平成　　　年　　　月　　日

中小企業庁長官　宛

所属機関名又は事務所名：

申請者氏名：　　　　　　　　　　　　　　印

「平成２９年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業（全国事務局）」

に係る応募申請書

「平成２９年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業（全国事務局）」について、下記の書類を添えて応募いたします。

記

（１）事業承継ネットワーク事業全国事務局事業申請書（様式１～４）

（２）暴力団排除に関する誓約書（様式５）

（３）定款（寄付行為）

（４）過去２年間の貸借対照表、損益計算書（収支決算書）

（５）パンフレットその他機関の概要が分かる資料

（６）その他添付書類

（様式１）

事業承継ネットワーク事業全国事務局事業申請書

※事業実施にあたっては、「事業承継ネットワーク事業全国事務局」の名を使っていただきます。

（１）申請者概要

|  |
| --- |
| 名称： |
| 代表者名及び役職名： |
| 住所： |
| 電話番号： |
| FAX番号： |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 連絡者名及び役職名： |
| 資本金（出資金） | 千円　 | 職員数 | 人　 |
| 主たる業　種 |  | 設立日 | 年　月　日 |
| 株主等一覧　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　年　　月　　日現在） |
| 主な株主又は出資者（注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【】に◎を記載すること。６番目以降は「ほか○社」と記載すること。 |  | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率（％） |
| ① |  |  | 【　】 |  |
| ② |  |  | 【　】 |  |
| ③ |  |  | 【　】 |  |
| ④ |  |  | 【　】 |  |
| ⑤ |  |  | 【　】 |  |
| ⑥ |  |  |
| 役員一覧（注）大企業の役員又は職員を兼務している場合は、備考欄にその会社名、所在地、役職名を記入すること。（平成　　年　　月　　日現在） |
| 役職名 | 氏名 | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（２）事業概要

|  |
| --- |
| １．主な事業内容 |
| ２．これまで取り組んできた中小企業・小規模事業者等支援の内容（今回の事業承継ネットワーク事業全国事務局事業の実施に関し、十分な対応能力を有していることを示す事項について記載してください）（１）事業承継及び中小企業・小規模事業者等への支援に関するノウハウ・実績を十分に有すること。（国・地方自治体等の中小企業施策の活用状況等を含め、可能な限り具体的な支援実績を示しつつ記載してください。）（２）地域事務局の支援に関して、地方自治体や地域の支援機関等と有効なネットワークを有すること。（可能な限り具体的な地方自治体や支援機関等の名称を示しつつ、当該支援に関してそれぞれが担った役割等について具体的に記載してください。）（３）委託事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤、組織、人員、資金及び設備等を有していること。（過去に同様の事業を実施したことがある場合は、その内容についても記載してください。） |
| ３．事業実施計画書（様式２） |
| ４．事業実施体制（様式３） |
| ５．支出計画（様式４） |

（様式２）

事業承継ネットワーク事業全国事務局事業実施計画書

|  |
| --- |
| １．事業の目標（事業承継ネットワーク事業全国事務局として、事業実施期間で実施する事業において具体的な活動について記載してください。）２．事業の全体像及びポイント（上記の目標を達成するための支援のポイント及び支援の流れ、連携する支援機関等について、概念図等も用いて記載してください。）３．具体的に実施する事業の内容（スケジュール、独自の提案を含めて、具体的に記載してください。）４．事業の実施により期待される当該機関及び他の支援機関等の人材に対する支援ノウハウの内容及び移転方法 |

（様式３）

実施体制図

・事業実施体制

　※以下の項目を含めて実施体制図を示して具体的に記述すること。

　　　　・氏名・役職

　　　　・本事業における役職名

　　　　・本事業における役割等

事業承継プロジェクトマネージャー

氏名

役割

サブリーダー

氏名

役職

役割

メンバー

氏名

役職

役割

リーダー

氏名

役職

役割

メンバー

氏名

役職

役割

　（注１）事業の実施体制がわかる体制図（アドバイザーとして配置しようと検討している人材を含む）であること。

　（注２）実施体制図には、担当者の氏名・役職・役割分担等を記載すること。

　（注３）実施体制図に記載した者のうち、主要な担当者については、職場内での経歴・専門あるいは得意とする分野等について記述すること。

　（注４）必要に応じて、記入欄を増やすこと。

（様式４）

支出計画（経費内訳）

（金額単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 積算 | 合計 |
| １．人件費 |  |  |
|  | 1. 人件費
 |  |  |
| ２．事業費 |  |  |
|  | （１）講師等謝金 |  |  |
| （２）講師旅費 |  |  |
| （３）職員旅費 |  |  |
| （４）会場費 |  |  |
| （５）広報費 |  |  |
| （６）消耗品費 |  |  |
| （７）通信運搬費 |  |  |
| （８）雑役務費 |  |  |
| （９）借損料 |  |  |
| （１０）外注費 |  |  |
| （１１）印刷製本費 |  |  |
| ３．小計 | １．～２．の合計 |  |
| ４．再委託費 |  |  |
| ５．一般管理費 | ３．の合計の１０％以内 |  |
| ６．消費税及び地方消費税 | ３．～５．の８％ |  |
| ７．合計 | ３．～６．の合計 |  |

※対象となる経費の算定は、原則として、委託事業者の規程等に基づくものであり、かつ、社会的常識の範囲を超えない妥当なものであって、適正に執行されたもの（出勤簿や業務日誌等によりその事実が確認できるものや証憑書類により支出を確認できたものをいう。）を対象とします。

（様式５）

年月日

中小企業庁長官　殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）　印

暴力団排除に関する誓約書

平成２９年度補正予算プッシュ型事業承継支援高度化事業（全国事務局）を応募するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき